

新たな山村価値の創造

～森林がもたらす多様で豊かな暮らし「Forest Style」～

令和2年11月

林野庁

山村地域の役割

- ・ 森林には多面的機能を発揮するという働きがあり、国民全てがその恵みを享受。森林の有する多面的機能は、林業等の担い手が森林の整備・保全を行うことにより発揮されるが、山村はこれら担い手が持続的に活動するための重要な生活基盤。
- ・ 山村は、その住民だけでなく国民全体にとって、日々の生活を支え、日本の文化・自然等を維持・継承する重要な場。

■ 森林の多面的機能と山村の関係

森林の有する多面的機能

○ 土砂災害防止／土壌保全

- ・ 表面侵食防止【28兆2,565億円】
- ・ 土層崩壊防止【8兆4,421億円】等



○ 保健・レクリエーション

- ・ 保養【2兆2,546億円】
- ・ 行楽、スポーツ、療養



○ 快適環境形成

- ・ 気候緩和 ・ 大気浄化
- ・ 快適生活環境形成



○ 生物多様性保全

- ・ 遺伝子保全 ・ 生物種保全
- ・ 生態系保全



○ 水源涵養

- ・ 洪水緩和【6兆4,686億円】
- ・ 水資源貯留【8兆7,407億円】
- ・ 水質浄化【14兆6,361億円】等



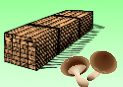
○ 文化

- ・ 景観・風致 ・ 宗教・祭礼
- ・ 学習・教育 ・ 伝統文化
- ・ 芸術 ・ 地域の多様性維持



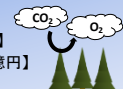
○ 物質生産

- ・ 木材（建築材、燃料材等）
- ・ 食料（きのこ、山菜等）等



○ 地球環境保全

- ・ 二酸化炭素吸収【1兆2,391億円】
- ・ 化石燃料代替エネルギー【2,261億円】
- ・ 地球の気候の安定



※日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的機能の評価について」及び同関連付属資料（平成13年11月）。【 】内の金額は、森林の多面的機能のうち、物理的な機能を中心に貨幣評価が可能な一部の機能について評価（年間）したもの。いずれの評価方法も、一定の仮定の範囲においての数字であり、その適用に当たっては注意が必要。

整備・保全の森林



山村地域



担い手が持続的に活動するための重要な生活基盤

■ 国民が享受する山村の恵み

国民の安全で豊かな生活を守る

森林は、人々が生きるために欠かせない水を供給したり、大雨による洪水を防いでいる。
また、森林が育む生態系は多様な資源を供給し、快適な環境を提供する。



水源地の保全
（宮城県栗原市）



川魚を育む森林
（岐阜県郡上市）

日本固有の文化を創造・継承する

以前は山村に多くの人々が生活し、その自然環境や生活様式に根付いた文化・風習が、現在に継承されている。



山の生活を表現した神楽
（宮城県椎葉村）



自然素材の伝統工芸
（福島県三島町）

豊かな自然景観を形成・維持する

山村は都市部と異なり豊かな自然に恵まれ、地域ごとの自然や景観が多様な特産物の生産や、保養・行楽の場を提供する。



農地と防風林による美しい景観
（北海道清里町）



世界文化遺産を守る森林
（富山県南砺市）

山村地域の現状と課題

- ・ 振興山村地域の人口は全国の3%だが、国土面積の5割、林野面積の6割を占め、林業就業者及び林業総収入は全国の7割以上を占めており林業生産活動の基盤を担う。
- ・ 高度経済成長期以降都市部への著しい人口流出があり、全国に先駆け高齢化も進展。集落の消滅により、森林・林地の放置の増加が懸念。

■ 全国と振興山村の比較

- ・ 山村振興法に基づく「振興山村」を有する市町村は全国で734。
- ・ 国土の脊梁地帯を中心に位置しており、360万人(全人口の3%)の住民が、15百万ha(全林野面積の6割)の森林を支えている。

	市町村数	人口	総面積	林野面積
全国(a)	1,718	12,710万人	3,780万ha	2,480万ha
振興山村(b)	734	360万人	1,789万ha	1,516万ha
対全国比(b/a)	43%	3%	47%	61%

※人口は平成27年度国勢調査、総面積・林野面積は平成27年度農林業センサス(旧市町村名との整理)を基に作成。

■ 振興山村と林業の関係

林業就業者数、林業総収入ともに、振興山村地域が7割以上を占める。

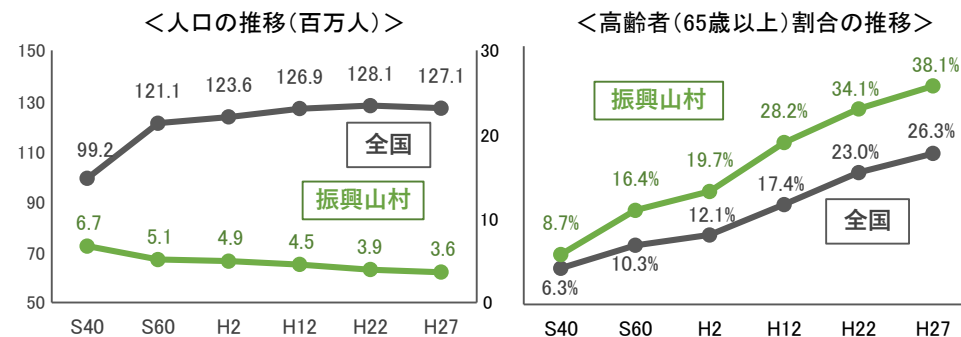
	林業就業者	林業総収入
全国(a)	6.4万人	3,223億円
振興山村(b)	4.8万人	2,326億円
対全国比(b/a)	76%	72%

※林業就業者数とは、森林内の現場作業に従事する者のほか、管理職や事務職等が含まれる(平成27年度国勢調査より集計)。

※林業総収入は、平成27年度農林業センサスの「林産物販売金額規模別経営体数」及び「林業作業の受託料金収入規模別経営体数」に規模別金額の中央値を乗じて推計。

■ 全国に先駆けて進む人口減少・高齢化

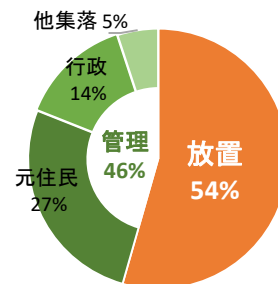
- ・ S40年からH27年までの50年間で、山村の人口は約半数まで減少(全国は約3割増)
- ・ 高齢者(65歳以上)の割合は38%となっており、全国に先駆けて高齢化が進行。



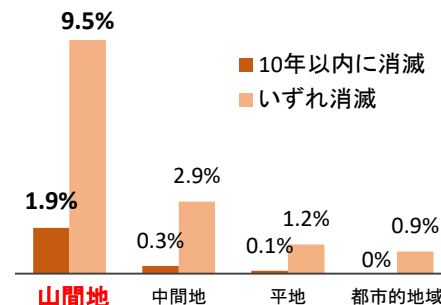
※国勢調査、農林業センサス(旧市町村名との整理)を基に作成。

■ 集落の消滅と森林・林地の管理

- ・ H27年以降に消滅した集落跡地の森林・林地の管理状況



- ・ 地域区分別集落の消滅可能性



※総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」(令和2年3月)

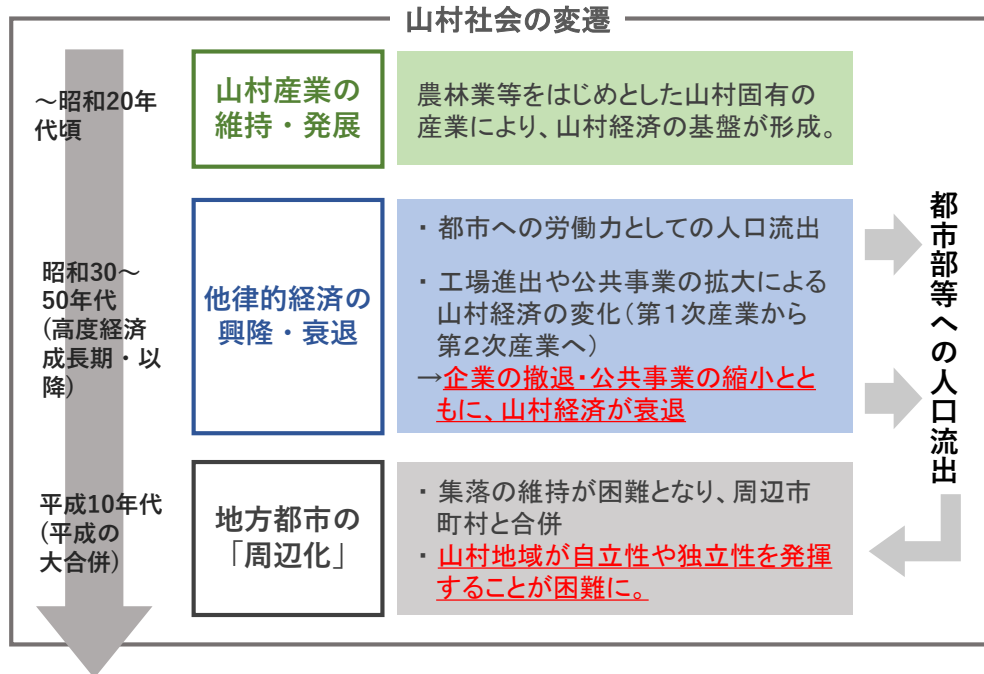
(左図)H27年以降の164の消滅集落への聞き取り調査による(うち85集落は「該当なし」「無回答」)。

(右図)過疎地域の集落への聞き取り調査による。山間地の定義:山間農業地域。林野率が80%以上の集落。

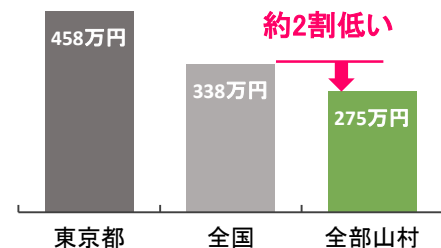
山村社会の変遷と展望

- 高度経済成長をきっかけとして山村の産業構造が大きく変化。山村経済の衰退により人口が減少し、集落の維持に多くの問題が発生。
- 山村振興のためには、山村経済の内発的発展が不可欠。林業をはじめ山村固有の産業を育成し、経済基盤の形成を図る地域が出現。

■ 山村社会の変遷と課題

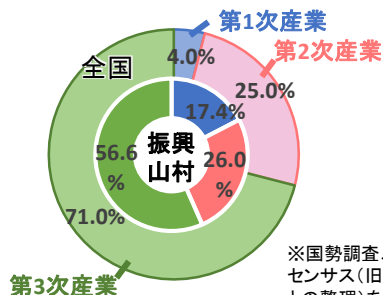


・平均所得の比較



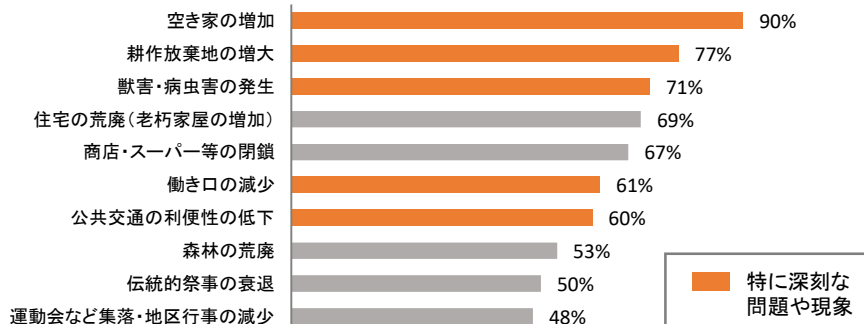
※総務省「令和元年度 市町村税課税状況等の調」より推計。

・平成27年の産業別就業人口の割合



※国勢調査、農林業センサス(旧市町村名との整理)を基に作成。

■ 振興山村の集落で発生している問題

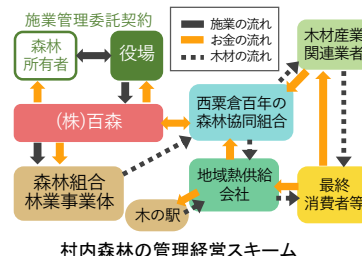


注: 市町村担当者を対象とした調査結果。
※総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」(令和2年3月)

■ 人口減少率の低い振興山村※で取り組む産業の育成

事例 地域資源を再評価し、地域産業をトータルで育成 (岡山県西栗倉村)

- 森林整備・資源活用を進めるため、村では平成20年に「百年の森林構想」を開始。村の若者や移住者等により、森林の管理委託会社や、地域材から家具や内装材等の商品開発・製造を行う木材加工会社を設立。
- 平成18年以降、村内で45社起業。令和2年9月現在の人口1,437人のうち、約1割を移住者家族が占める。
- 令和2年8月に国内初の森林信託を開始。森林所有者の不在村者対策として期待。



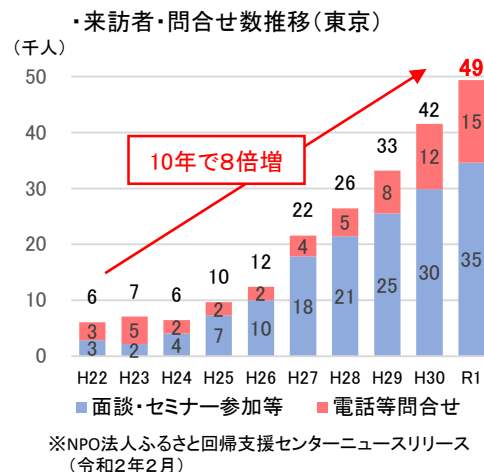
※国勢調査の結果を基に、平成22年度から平成27年度の間の人口減少率が低い全部山村地域を抽出。

山村地域への新たなニーズ

- 都市への人口一極集中が進む一方、都市部居住者の中には、地方での暮らしに自然の豊かさやワークライフバランスを求める層が存在。また、従業員の健康増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康経営®に関心の高い企業が増加。
- 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとしたテレワーク導入により、多様な働き方が普及する兆し。

■ ふるさと回帰の潮流

□ ふるさと回帰支援センターへの相談件数は増加傾向



事例 夫婦で東京から地方移住

- 地方の役に立つ取組として林業に注目し、夫婦で東京から高知県へ移住。
- 林業大学校での技術取得等により、自伐型林業を実施。
- その他、カフェ経営や在宅ワークなど複数の収入源を確保。



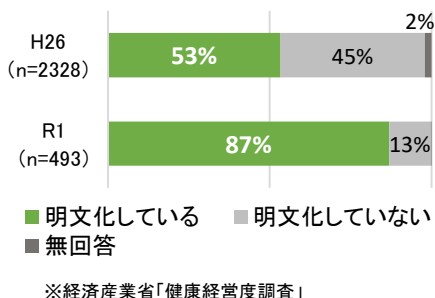
夫婦で林業



週末はカフェ営業

■ 森林を活用した健康経営

□ 会社方針への健康経営の明文化



事例 森林空間を活用した健康経営

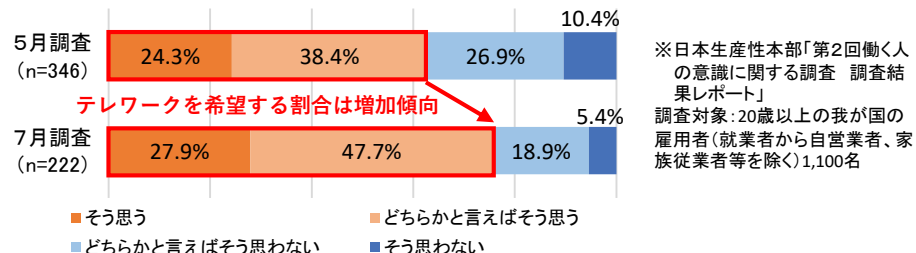
生活習慣病リスクの高い従業員に対して、宿泊型新保健指導を山村地域で実施。森林内での健康プログラムを通して、行動変容を図り、体重・腹囲が低下。

	体重	腹囲
6か月後平均	▲4.8kg	▲5.6cm
最大減少	▲8.5kg	▲11cm

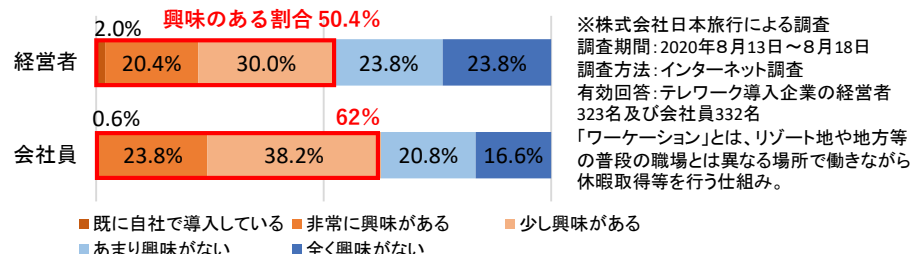
【参考】太陽生命保険㈱資料

■ 新型コロナウイルス禍以降の新たな働き方

□ 今後コロナ禍が終息した場合のテレワーク利用の希望について



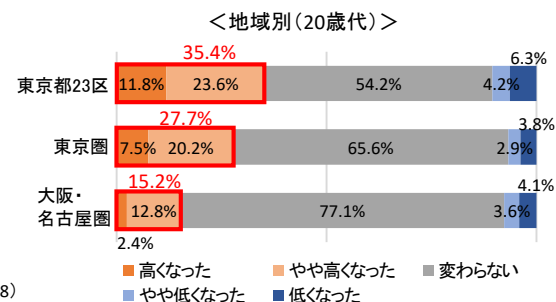
□ ワークेशन導入への関心



□ 地方移住への関心の高まり

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、地方移住への関心が高まった人の割合は、20歳代で最も高く、都市部ほど高まる傾向。
- テレワーク経験者の方が関心が高まる傾向(10%→25%)。

(調査対象: 三大都市圏居住者、回収数: 10,128)



山村振興に向けた対応方向

- ・ 山村住民の暮らしや都市部住民の新たなニーズに対し、森林・林業が何をなし得るのかという視点が重要。
- ・ 山村に住み続けられるようにするためには、住民の収入・仕事の確保に資する山村固有の産業の発展や、地域内外のつながりの創出が必要。
- ・ 山村資源の新たな価値を見つけ創造する、地域外から山村に関わる人々（関係人口）を拡大することで、山村振興の取組を推進。

山村地域の維持・発展

山村経済の内発的発展

林業・木材産業の成長産業化の推進

- 原木生産の増大、木材加工の生産性向上、都市部等における新たな木材需要の拡大等に向けた施策を展開。



森林資源を活用した多様な産業・生業の創出

- 健康・観光・教育など様々な分野での森林空間利用を拡大、宿泊・飲食など周辺サービスの活性化にも貢献。
- 林業と他産業との複合的な収入の確保。



山村地域のコミュニティの活性化

コミュニティの維持・活性化

- 山村の暮らし、文化・伝統、生業、自然等を維持するための里山等の整備、それらを活用した人と人の結びつきを強める地域活動の促進。

コミュニティの担い手の確保

- 林業への就学・就業をきっかけとした山村への移住促進、林業大学校等林業関係者の地域活動への参画促進。

都市部の企業・団体等（関係人口）による山村の経済・地域活動への参画を推進

山村を応援する関係人口の裾野の拡大

山村への交流人口の拡大

- 山村の主要な観光資源である自然環境の整備、観光客などの受入体制整備、山村の魅力発信。

教育を通じた山村への理解増進

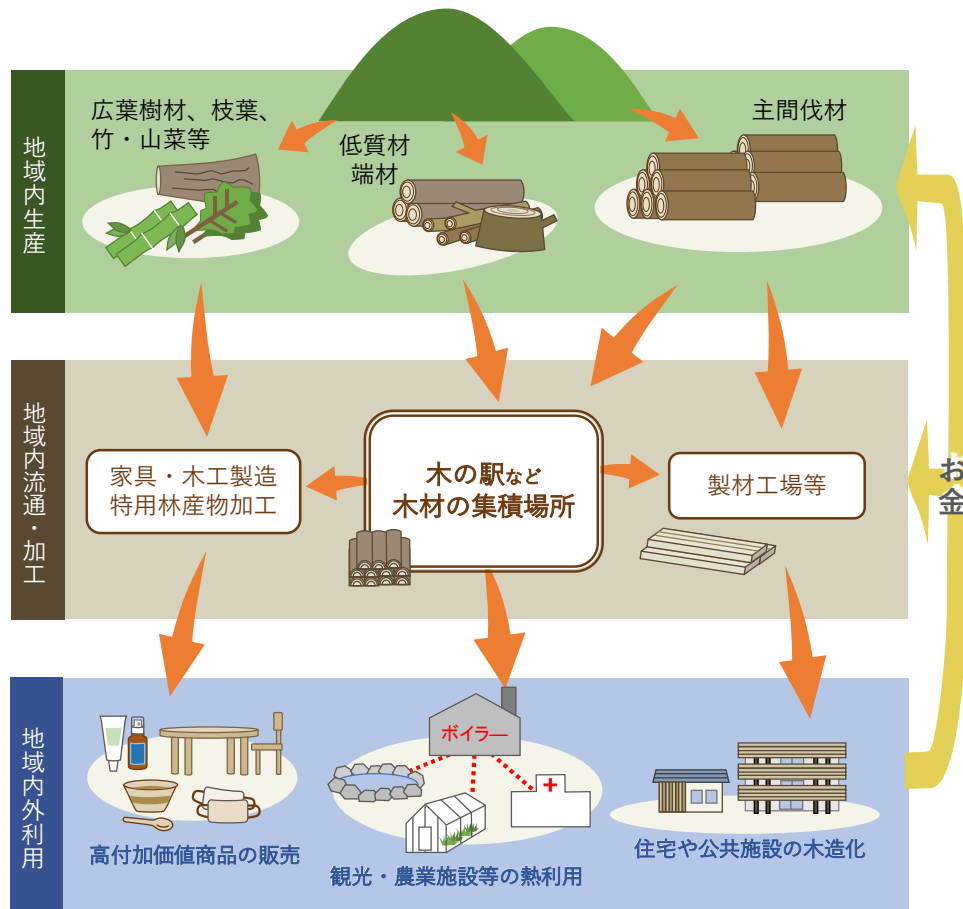
- 自然体験等を通じた教育・保育を促進し、将来の担い手となる子どもたちの山村への理解・関心を増進。

山村経済の内発的發展①

- 山村の有する豊かな森林資源はまさに利用期を迎えており、地域内経済循環の促進とともに、地域の林業・木材産業の活性化や森林資源の多様な利用による新たな産業の創出を図ることで、山村地域独自の産業の発展を推進。

■ 森林資源を活用した地域経済の活性化

山村地域の資源(ヒト・モノ)を最大限活用して、地域内で経済(カネ)を循環。



期待する効果 地域外調達(域外への消費流出) ↓ 地域内の雇用・所得 ↑

事例 地域内連携による林業の振興(愛媛県久万高原町)

- 地域内の森林組合・林業事業体や自治体が連携し、施業地の集約化等により木材の安定供給を実現。取組開始より素材生産量が1.4倍増* (R1年度約21万m³)。

* 施業地の集約化を開始した平成17年度の値と比較。



事例 森林を育む広葉樹産業化プロジェクト(群馬県みなかみ町)

- 観光業や農業との兼業による収入源として期待できる自伐型林業を推進。
- 町内製材所、木工職人、福祉作業所等と連携し、林業の6次産業化を目指す。
- 町産広葉樹材の木工製品の開発・製造、市場開拓を展開。雑木等は燃料材として地域内に供給。



事例 伝統的な漆産業の発展(岩手県二戸市)

- 漆掻き等技術伝承と漆の需要拡大のため、ウルシの植栽や漆掻きの技術普及、漆器等製品の展示実演販売等を展開。
- 取組の成果として、漆出荷量・漆製品販売額は年々増加傾向。また、木地師・塗師等漆関連産業の雇用も増加。

※農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の活用事例より



事例 地域資源を活かした名産品の創出(山梨県丹波山村)

- 鳥獣被害対策・ジビエの安定供給のため、加工施設の整備、商品開発、イベント等を展開。
- 祭りや栽培・収穫体験などにより、村のナラ原木を使った舞茸のPRを実施。
- また、ふるさと納税返礼品として販路を開拓。



山村経済の内発的發展②

- 健康・観光・教育など様々な分野で森林空間を活用する新たな産業（森林サービス産業）を創出・推進することで、山村での就業機会の創出・所得の向上への寄与に期待。
- 一方、森林空間利用による効果等に関する科学的根拠やサービス提供に関する山村地域での体制構築など、森林サービス産業の創出・推進に向けた課題への対応が必要。

■ 森林空間を活用した新たな産業（森林サービス産業）

様々な業界を巻き込んだ森林空間利用による市場の拡大

- ・山村地域だけでなく、都市部の抱える社会課題の解決へ
- ・森林空間以外の周辺サービス(宿泊・飲食等)へ好影響

通過型から滞在型へ



□ 森林サービス産業の創出・推進に向けた課題

- 健康・観光・教育など様々な分野の関係者との連携・協働
- 地域における効果的な森林サービス提供に関するモデル手法の構築
- 森林空間利用によるヒトや社会課題への効果等に関する科学的根拠の整理
- 森林サービスの標準化・実装化に向けた新たな仕組みづくり

健康分野における森林サービスの標準化・実装化(イメージ)



事例 森林空間を活用した企業の健康経営支援（山形県上山市）

- 市民の健康寿命延伸や交流人口の拡大による地域経済活性化を目指し、森林内へのクアオルト健康ウォーキングのコース整備、ガイドの養成等を実施。
- 生活習慣の改善が必要な人を対象に、地元観光資源を活用した「宿泊型新保健指導」を導入。
- 社員・顧客等のクアオルト健康プログラムの積極活用等包括的連携に関する協定を、首都圏企業(3社)と締結。



クアオルト健康ウォーキングの様子



心拍数の測定による運動負荷の確認

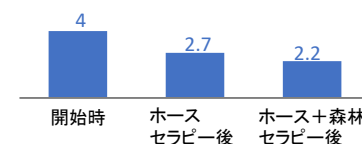
事例 伝統的な馬搬体験を通したメンタルヘルス対策（長野県信濃町）

- 同町の観光資源の一つである森林セラピーとホースツーリズムを融合させたプログラムについて、企業向けメンタルヘルス対策としての販売を検討。
- モニターツアーにおいて効果測定を実施し、効果を数値化。
- 今後、森林サービス産業のモデル事業の成果等も活用して、より効果的な融合の仕方や営業方法等を検討。



ホースセラピー体験風景

<効果測定結果：自律神経バランス LF/HF>



※農山漁村振興交付金(農泊推進対策)の活用事例より

※値が小さいほど緊張が緩和された状態。